資料１

令和7年度介護保険事業の決算・実績報告について

１　高齢者および認定者の状況　・・・　P2

（1）人口構成・高齢化率の状況　・・・　P2

（2）認定者の状況　・・・　P3

（3）認定率の状況　・・・　P4

２　認定申請および認定審査会の状況　・・・　P5

（1）認定申請の状況　・・・　P5

（2）認定審査会の状況　・・・　P5

３　介護サービスの利用状況　・・・　P6

（1）居宅サービス　・・・　P6

（2）施設サービス　・・・　P6

（3）地域密着型サービス　・・・　P7

（4）介護サービス利用率の比較　・・・　P7

４　介護給付費の状況　・・・　P8

（1）守山市の介護給付費　・・・　P8

（2）受給者１人あたり給付月額　・・・　P9

５　介護保険料の状況　・・・　P10

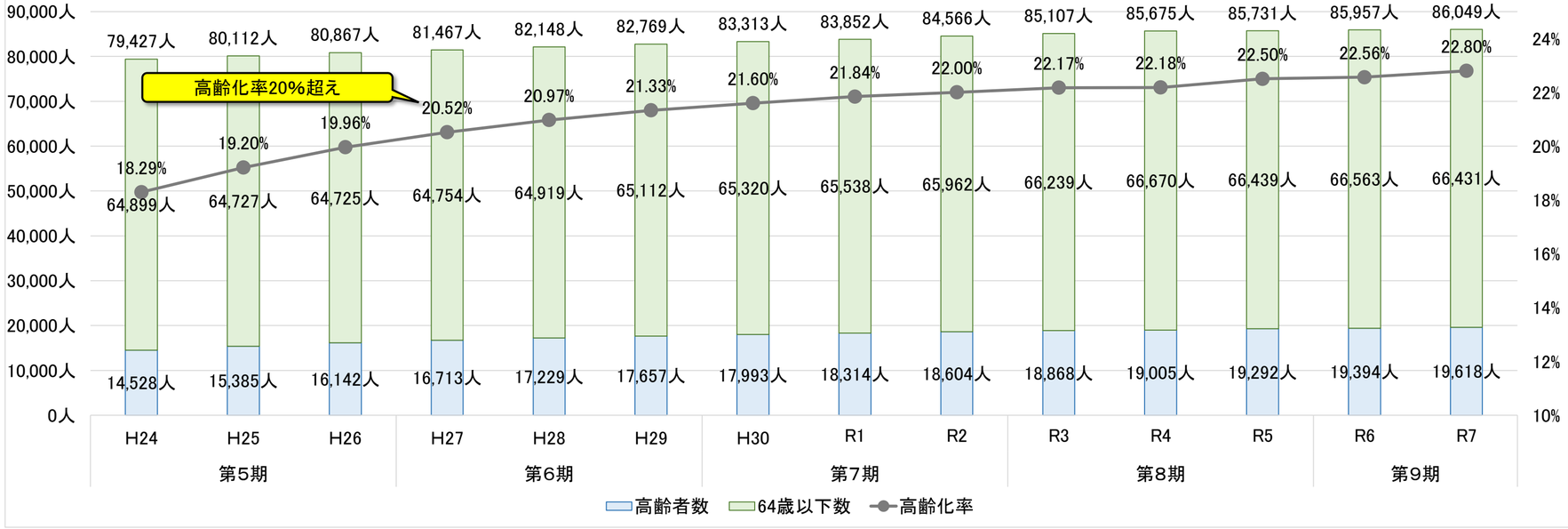
1　高齢者および認定者の状況

（1） 人口構成・高齢化率の状況

■高齢者数増加
⇒令和7年度：19,618人（前年度＋224人）

■高齢化率増加
⇒平成27年度：20%超　令和2年度以降：22%台　令和7年度：22.80%（前年度比＋0.24ポイント）
⇒県内で3番目に低い（令和6年度時点）

図1　人口構成・高齢化率

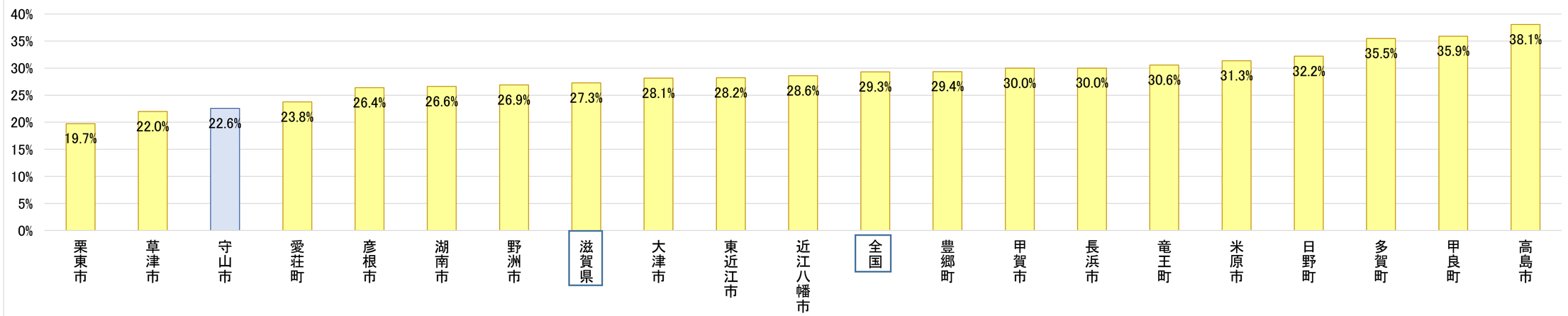


資料：市民課資料、介護保険事業状況報告

表1　人口構成等の計画比較

		R6	R7
人口	計画(人)	86,305	86,732
	実績(人)	85,957	86,049
	計画対比	99.6%	99.2%
	前年度対比	100.3%	100.1%
第1号被保険者数	計画(人)	19,391	19,544
	実績(人)	19,315	19,533
	計画対比	99.6%	99.9%
	前年度対比	100.6%	101.1%

図2　高齢化率の比較（令和6年度）



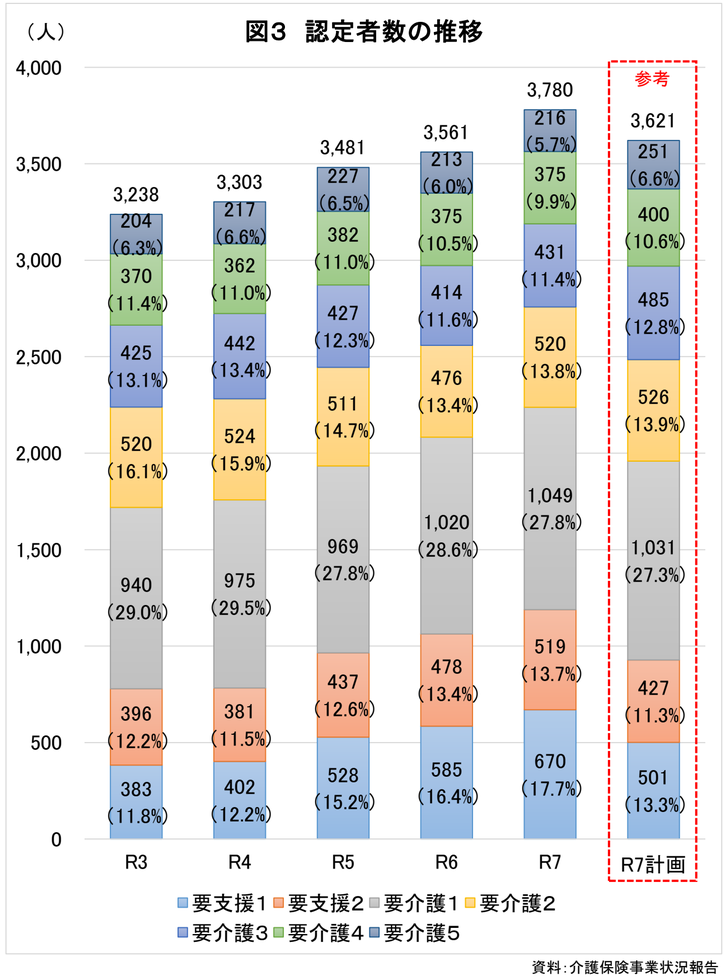
資料：地域包括ケア「見える化システム」

(2) 認定者の状況

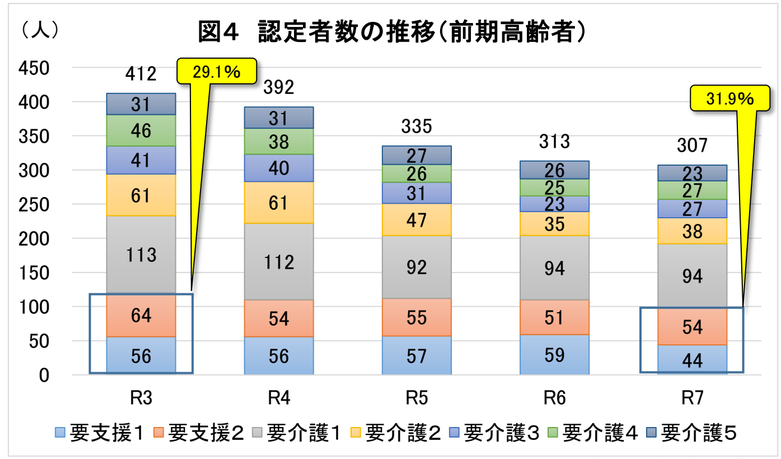
■認定者数の状況
⇒要介護1が最も多い
⇒要支援者の増加が顕著

■前期高齢者・後期高齢者別の状況
⇒前期高齢者の認定者は減少
⇒後期高齢者で要支援認定者の割合の増加が顕著

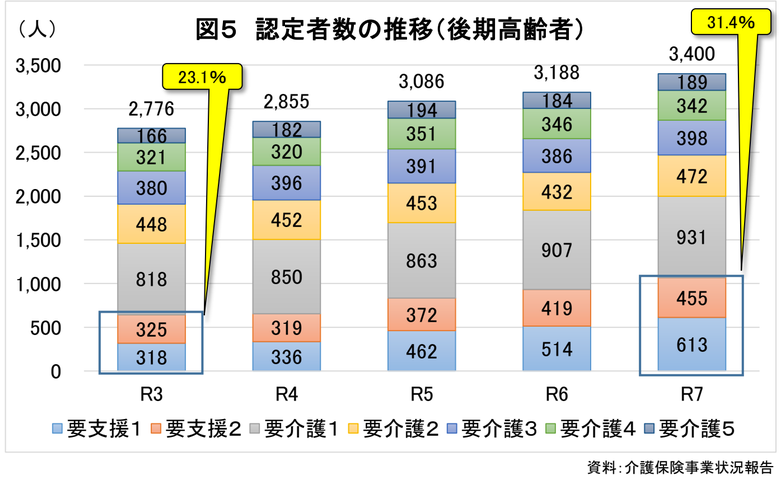
■男女別の状況
⇒女性の認定者が男性認定者の約2倍
⇒男女ともに要支援認定者の割合の増加が顕著



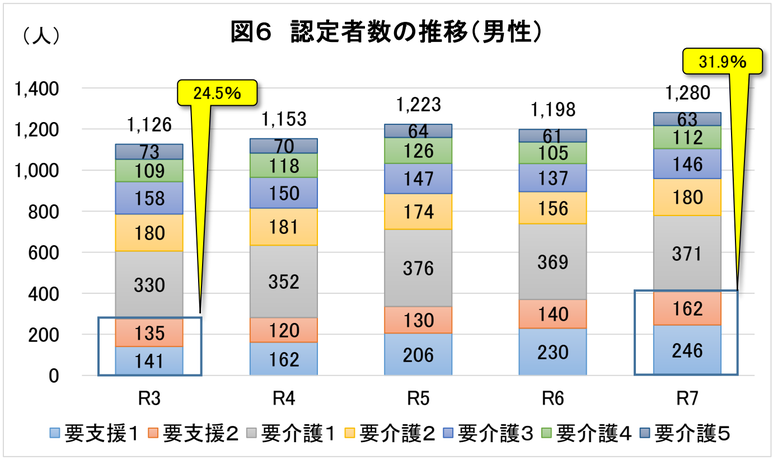
資料：介護保険事業状況報告



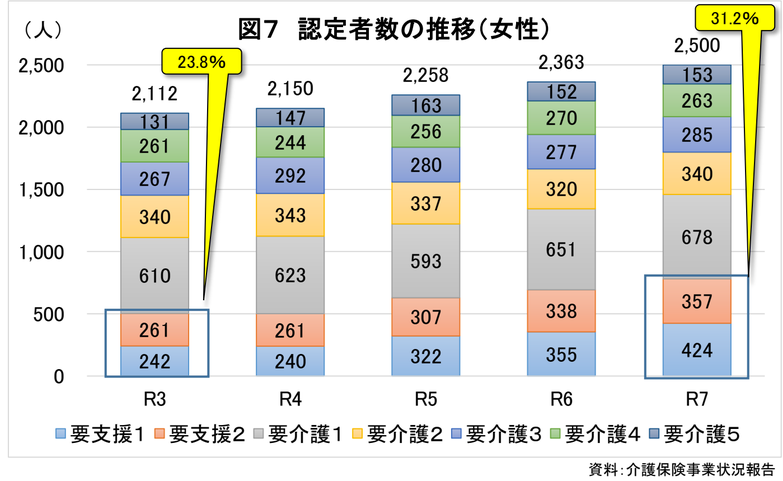
資料：介護保険事業状況報告



資料：介護保険事業状況報告



資料：介護保険事業状況報告



資料：介護保険事業状況報告

【参考】全国・滋賀県・近隣市の状況

要支援者は全国・滋賀県・近隣市でも増加傾向

表2 認定者の割合の推移

	全国			滋賀県			草津市			栗東市			野洲市		
	R3	R7	増減	R3	R7	増減	R3	R7	増減	R3	R7	増減	R3	R7	増減
要支援1	14.1%	14.8%	0.7%	12.5%	14.4%	2.0%	13.5%	14.3%	0.8%	12.3%	16.3%	4.0%	15.6%	17.1%	1.5%
要支援2	13.8%	14.4%	0.6%	13.1%	14.1%	1.1%	10.2%	12.4%	2.1%	12.7%	12.6%	−0.1%	9.0%	10.3%	1.3%
要介護1	20.7%	20.7%	0.0%	22.0%	22.0%	0.0%	30.5%	29.5%	−1.0%	27.7%	26.3%	−1.4%	27.4%	28.7%	1.3%
要介護2	16.9%	16.8%	−0.1%	18.1%	16.9%	−1.2%	14.0%	13.9%	0.0%	16.0%	14.1%	−1.9%	15.4%	14.0%	−1.5%
要介護3	13.3%	12.9%	−0.4%	14.5%	14.0%	−0.5%	13.3%	12.5%	−0.8%	14.0%	13.0%	−0.9%	13.7%	12.1%	−1.6%
要介護4	12.7%	12.5%	−0.2%	12.0%	11.4%	−0.6%	10.2%	9.8%	−0.4%	10.5%	10.8%	0.3%	12.0%	11.4%	−0.6%
要介護5	8.5%	7.9%	−0.6%	7.9%	7.3%	−0.7%	8.4%	7.7%	−0.7%	6.9%	6.9%	0.0%	6.9%	6.5%	−0.4%

資料：地域包括ケア「見える化システム」 ※R7はR7.12時点

【参考】事業対象者の状況

表3 事業対象者の状況

単位：人

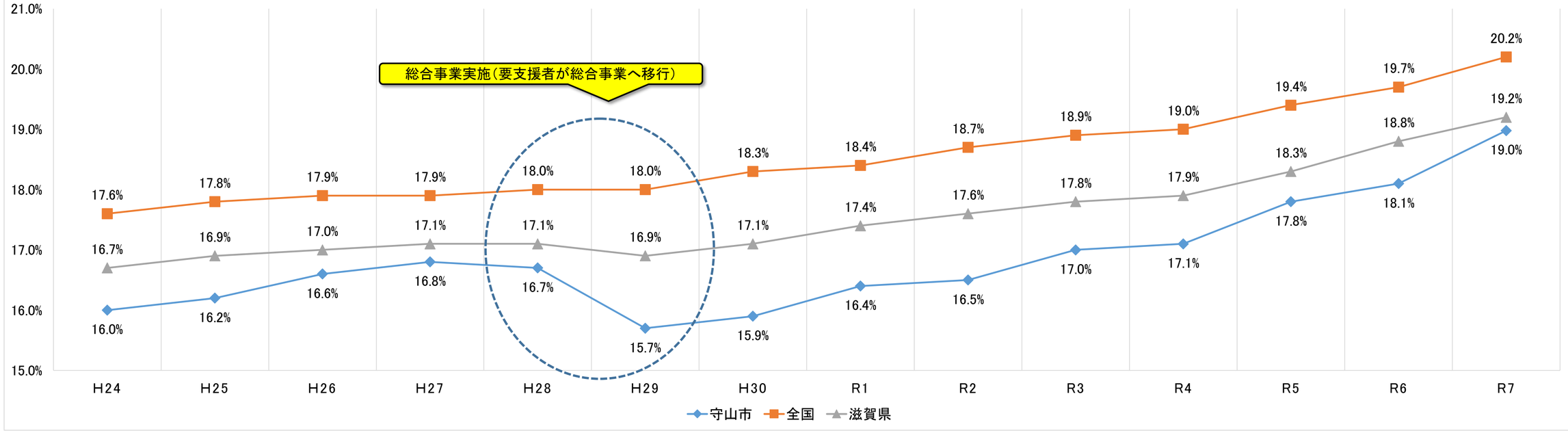
		R3	R4	R5	R6	R7
	事業対象者	59	56	37	35	25
	要支援1	383	402	528	585	670
	要支援2	396	381	437	478	519
	計	838	839	1,002	1,098	1,214
前年度比伸率		103.1%	100.1%	119.4%	109.6%	110.6%

資料：地域包括支援センター資料

(3) 認定率の状況

■認定率（65歳以上の第１号被保険者に占める第１号認定者の割合）増加
⇒令和７年度：19.0%（前年度比＋0.9ポイント）

図８　認定率



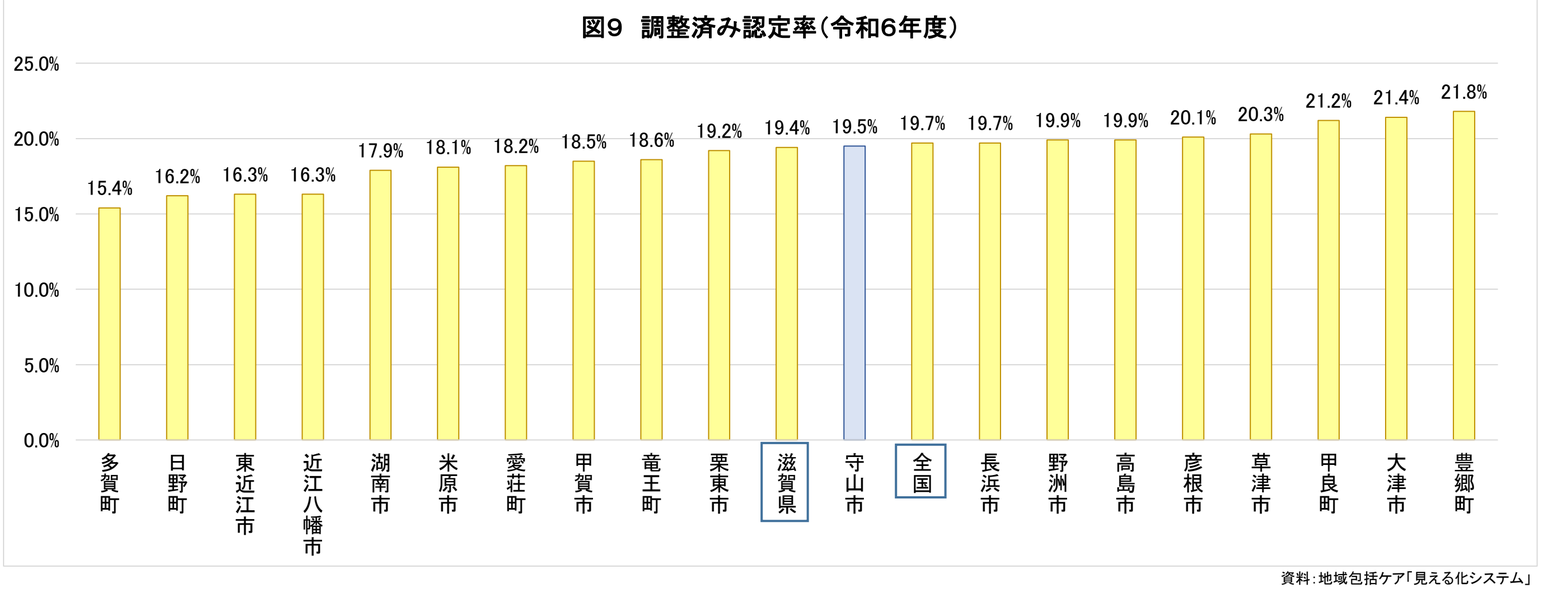
資料：介護保険事業状況報告、地域包括ケア「見える化システム」

【参考】全国・滋賀県・近隣市の状況

■調整済み認定率
⇒守山市は全国、滋賀県とほぼ同じ認定率

※調整済み認定率
認定率の大小に大きな影響を及ぼす「第１号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率

図９　調整済み認定率（令和6年度）



資料：地域包括ケア「見える化システム」

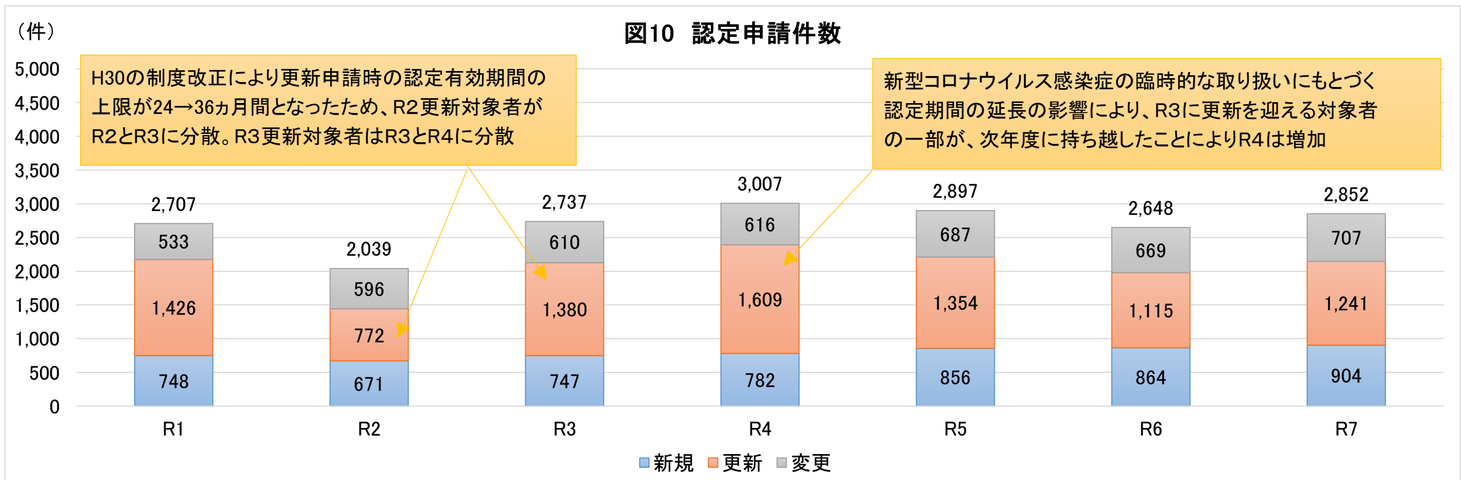
2　認定申請および認定審査会の状況

(1) 認定申請の状況

■新規申請
⇒毎年増加　令和7年度：904件（前年度＋40件）

■変更申請
⇒概ね毎年増加　令和7年度：707件（前年度＋38件）

新規申請・変更申請が増加



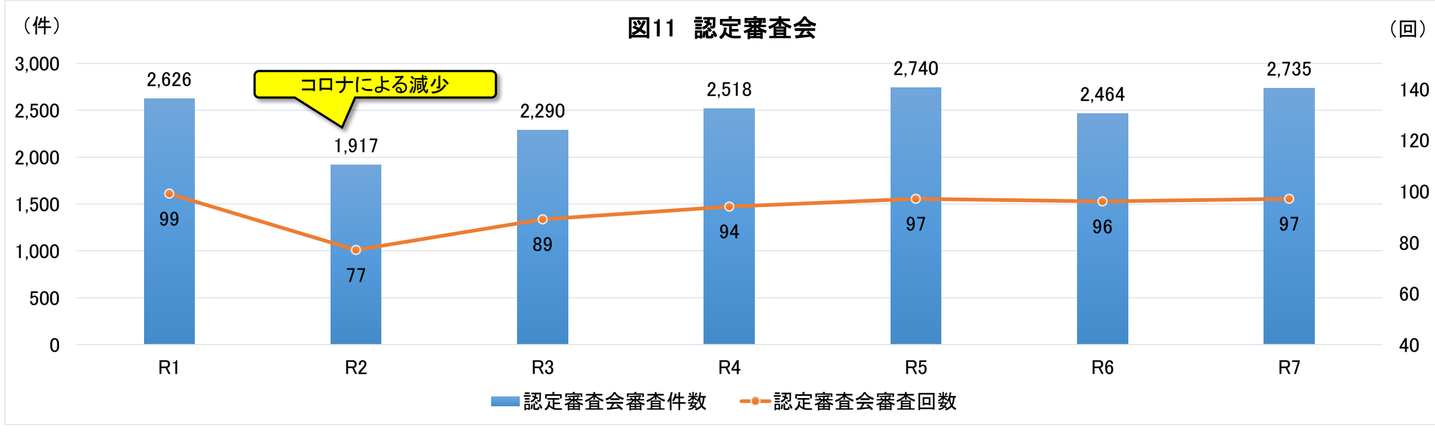
資料：介護保険課資料

(2) 認定審査会の状況

■毎週木曜日に開催

■令和7年度：97回開催
2,735件審査
⇒28.2件／回

※認定審査会
介護保険サービスを利用するために必要な「要介護度」を審査・判定する医療、保健・福祉の専門家で構成された合議体

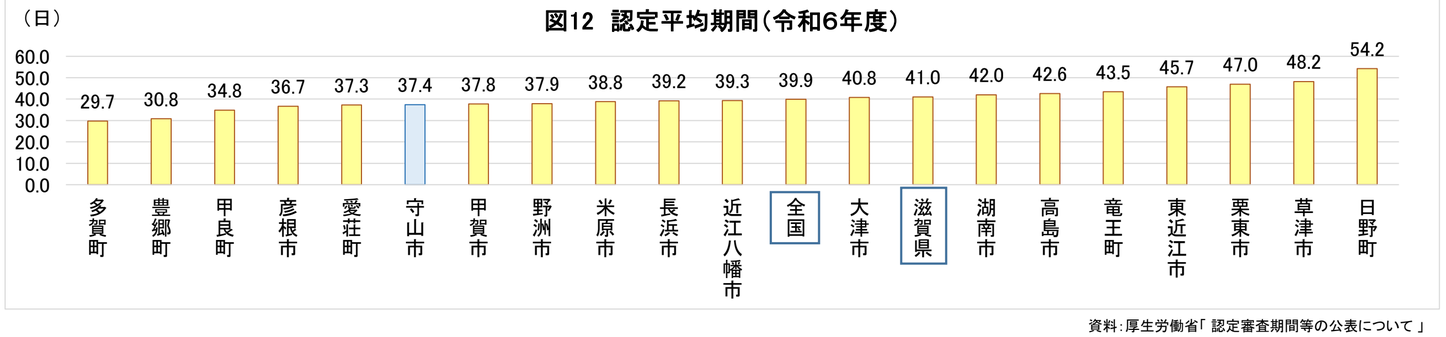


資料：介護保険課資料

【参考】認定平均期間の状況

■認定平均期間（認定申請から認定まで）
⇒守山市37.4日　県内で6番目に短い
（全国39.9日、滋賀県41.0日）





資料：厚生労働省「 認定審査期間等の公表について 」

3　介護サービスの利用状況

（1） 居宅サービス

■受給者数
⇒毎年増加

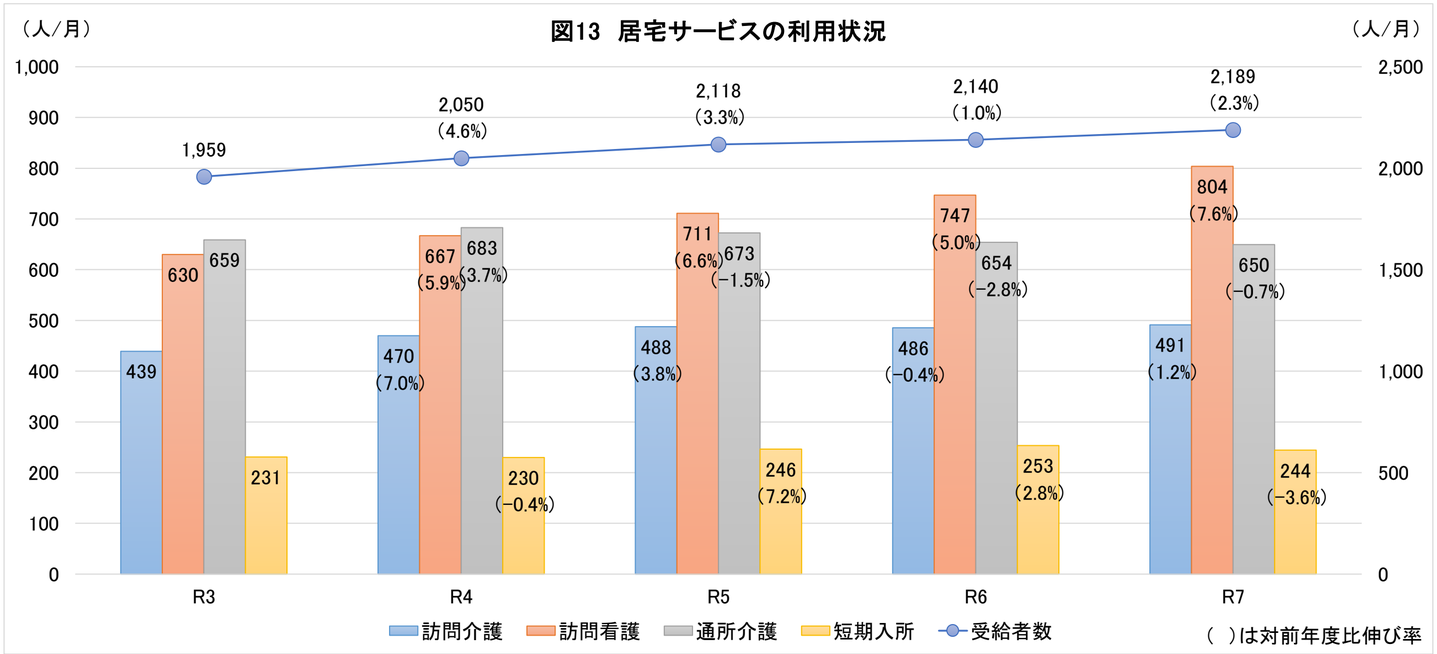
■訪問系の増加および通所系の減少
⇒訪問看護：毎年顕著に増加　訪問介護：概ね毎年増加
⇒通所介護：近年減少傾向

■短期入所（ショートステイ）
⇒横ばい

表4　居宅サービスの計画対比

	令和６年度			令和７年度		
	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）
訪問介護	485	486	100.2%	500	491	98.2%
訪問看護	722	747	103.5%	743	804	108.2%
通所介護	690	654	94.8%	711	650	91.4%
短期入所	234	253	108.1%	246	244	99.2%

資料：第10期計画、介護保険事業状況報告



資料：介護保険事業状況報告

（2） 施設サービス

■受給者数
⇒毎年増加

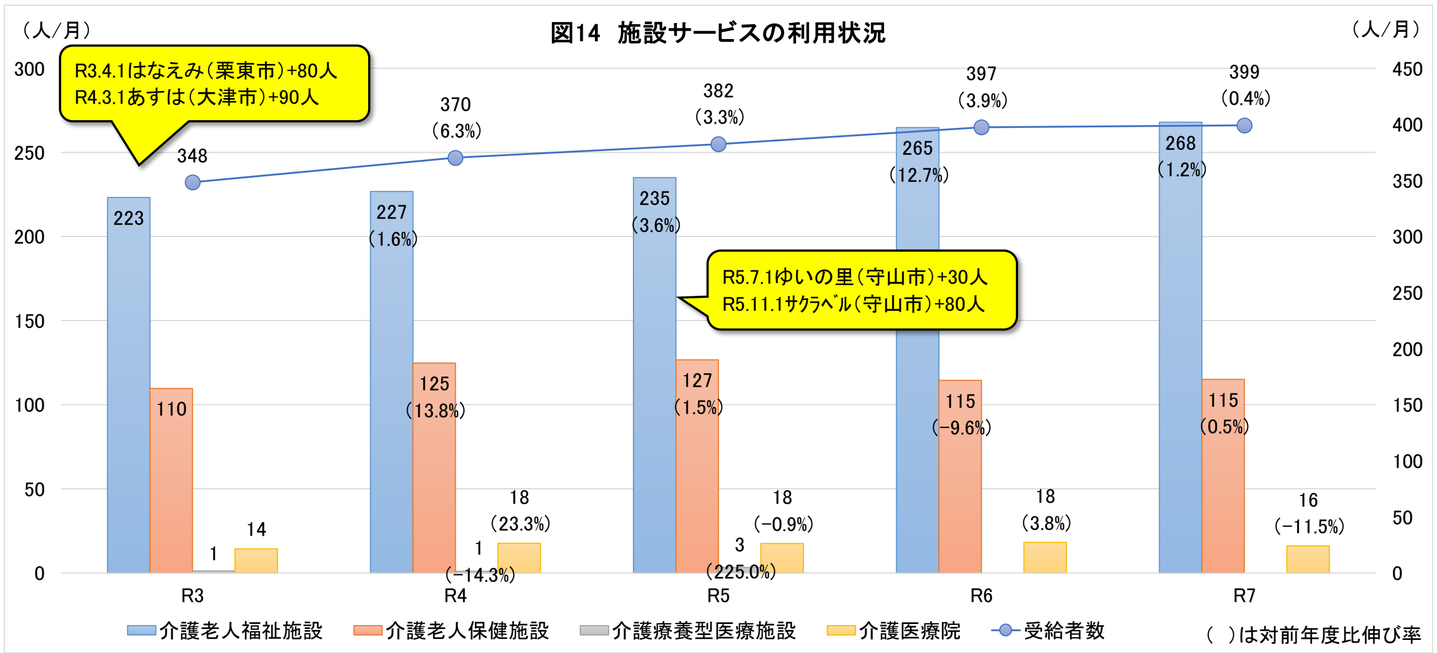
■介護老人福祉施設は増加、介護老人保健施設は減少
⇒介護老人福祉施設の増加により、介護老人保健施設から介護老人福祉施設への移行があったものと推定

※介護療養型医療施設：令和5年度をもって廃止

表5　施設サービスの計画対比

	令和６年度			令和７年度		
	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）
介護老人福祉施設	334	265	79.3%	334	268	80.2%
介護老人保健施設	142	115	81.0%	142	115	81.0%
介護医療院	22	18	81.8%	22	16	72.7%

資料：第10期計画、介護保険事業状況報告



資料：介護保険事業状況報告

（3） 地域密着型サービス

■受給者数
⇒毎年増加していたが、
令和7年度は減少（前年度比▲0.7ポイント）

■通所系の減少および小規模多機能型居宅介護の増加

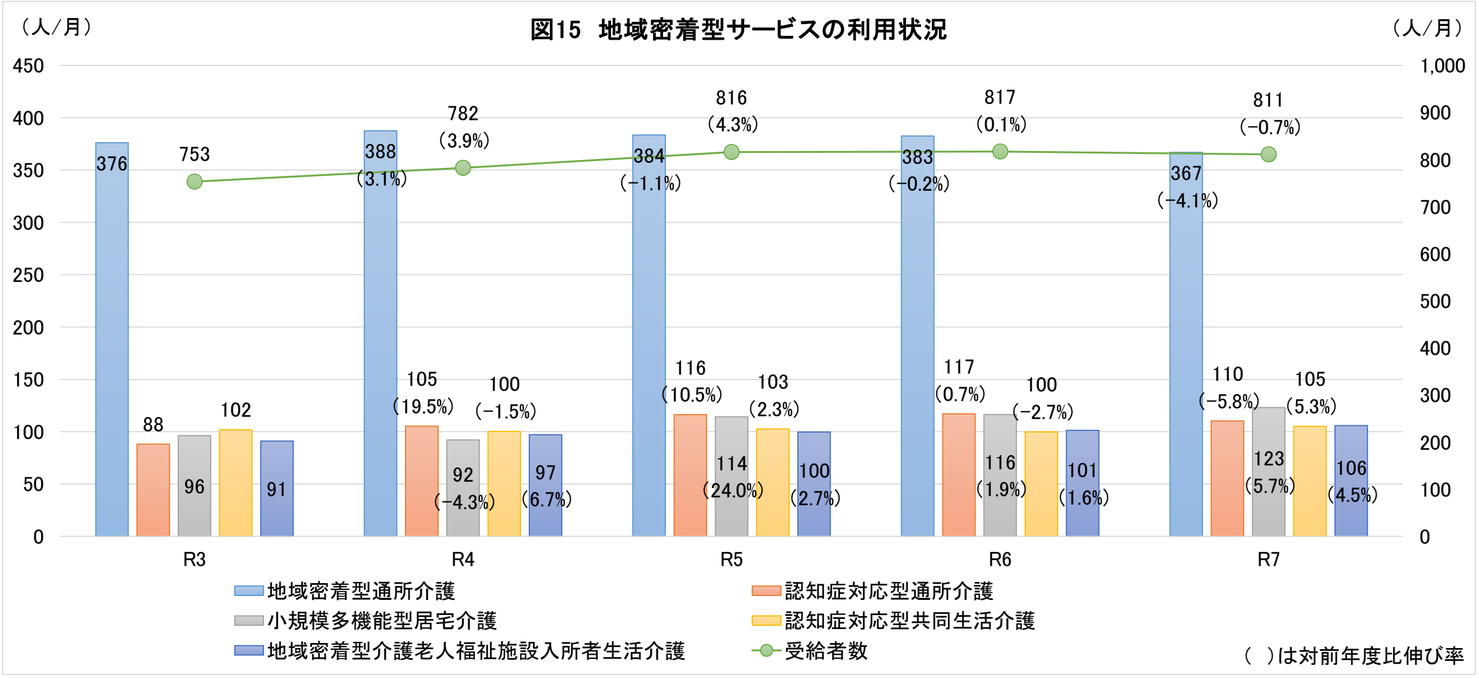
■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の増加

表6 地域密着型サービスの計画対比

	令和6年度			令和7年度		
	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）	計画（人/月）	実績（人/月）	計画対比（%）
地域密着型通所介護	390	383	98.2%	401	367	91.5%
認知症対応型通所介護	113	117	103.5%	116	110	94.8%
小規模多機能型居宅介護	102	116	113.7%	105	123	117.1%
認知症対応型共同生活介護	104	100	96.2%	106	105	99.1%
地域密着型介護老人福祉施設	99	101	102.0%	99	106	107.1%

資料：第10期計画、介護保険事業状況報告

図15 地域密着型サービスの利用状況



資料：介護保険事業状況報告

（4） 介護サービス利用率の比較

■介護サービス利用率（全体）
⇒県内で7番目に高い（81.2%）

■在宅サービス利用率
⇒県内で2番目に高い（63.5%）

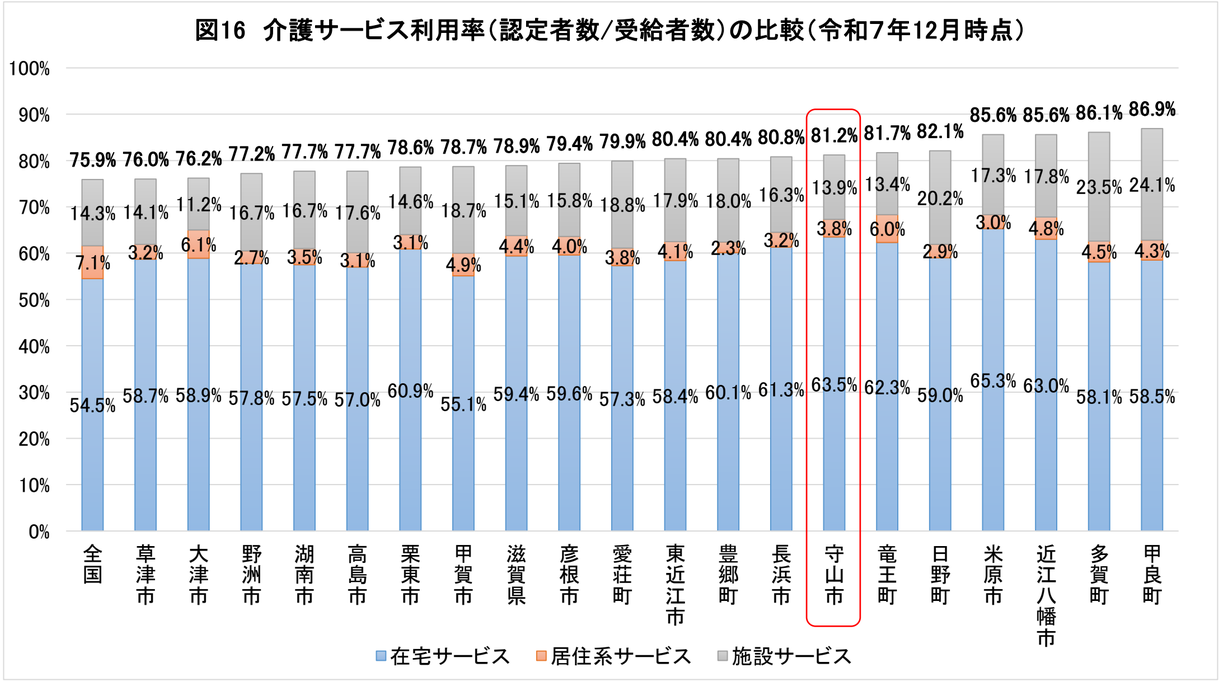
■施設サービス利用率
⇒県内で3番目に低い（13.9%）

「在宅サービス」
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

「居住系サービス」
特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

「施設サービス」
介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

図16 介護サービス利用率（認定者数/受給者数）の比較（令和7年12月時点）



資料：地域包括ケア「見える化システム」

【参考】事業利用の状況

表7 事業利用の状況（月平均）

		R3	R4	R5	R6	R7
旧介護予防訪問介護相当サービス	利用件数	54	57	60	64	84
	利用日数	286	289	284	307	405
訪問型サービスA	利用件数	57	54	49	49	42
	利用日数	256	244	212	194	177
旧介護予防通所介護相当サービス	利用件数	26	23	25	24	28
	利用日数	130	113	123	125	138
通所型サービスA	利用件数	264	270	279	304	325
	利用日数	1,270	1,255	1,288	1,378	1,509
合計	利用件数	401	404	413	441	479
	利用日数	1,942	1,901	1,907	2,004	2,229

資料：長寿政策課資料

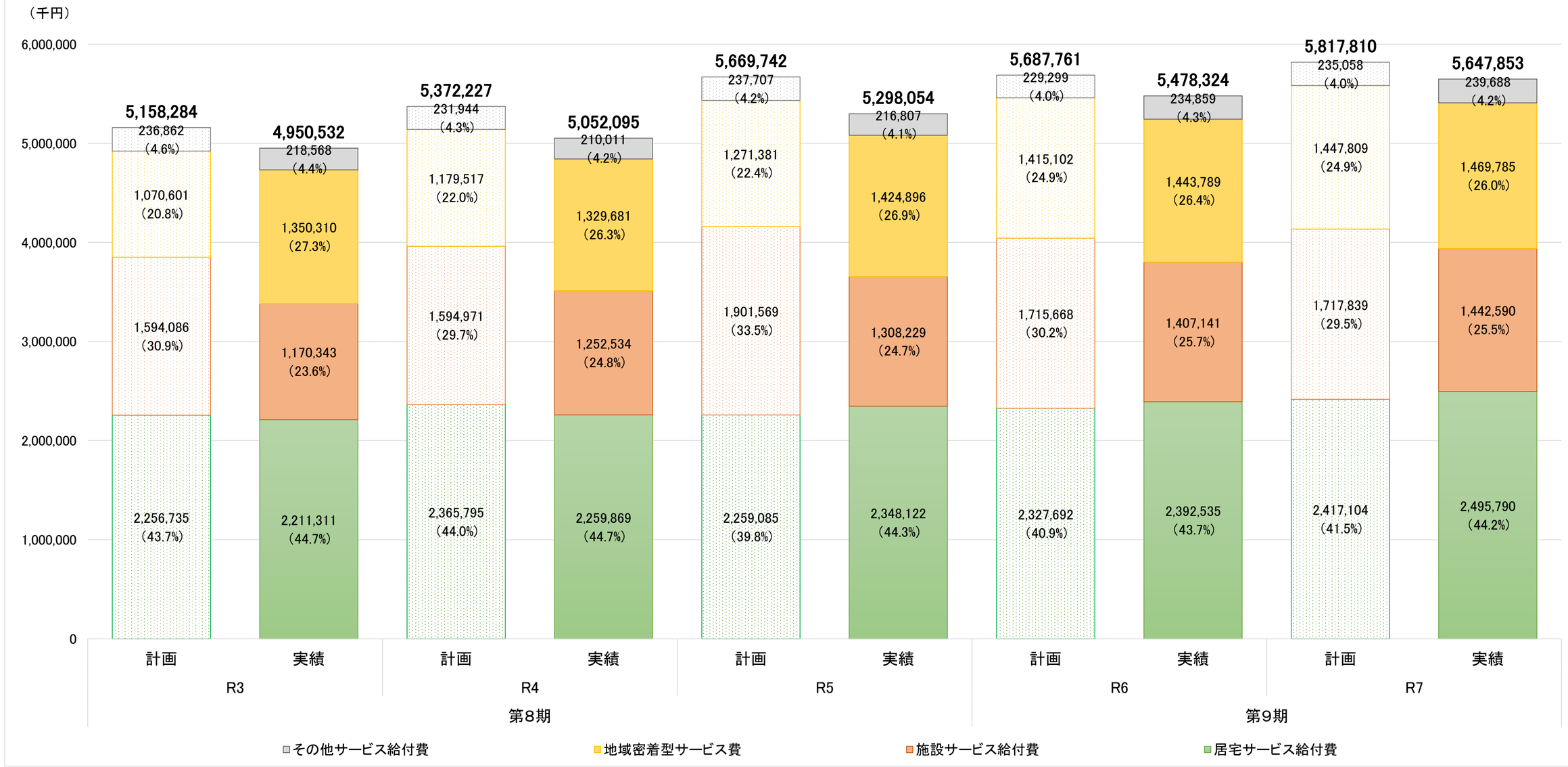
4　介護給付費の状況

（1）守山市の介護給付費

■各年度計画値の範囲内で推移

■令和7年度
⇒居宅サービス給付費および地域密着型サービス費：計画を上回る　施設サービス費：計画を下回る（新規・増床施設で見込んだほど守山市民の入所がなかったため）

図17　介護給付費の状況



実績伸び率（対前年度）	5.0%	2.1%	4.9%	3.4%	3.1%
対計画値	96.0%	94.0%	93.4%	96.3%	97.1%

資料：介護保険課資料

（2） 受給者１人あたり給付月額

【在宅サービスの状況】

■県内で2番目に低い（114,896円）
⇒在宅サービスは比較的安価で利用されている

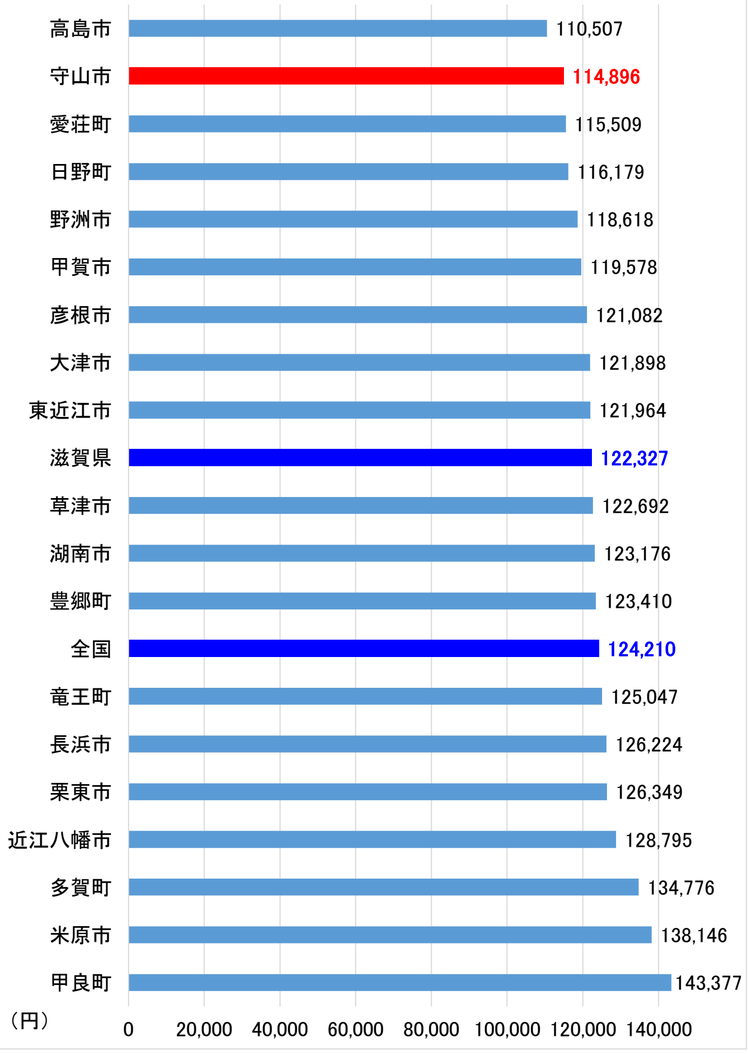
【居住系サービスの状況】

■全国よりは高く、県内で中位（250,458円）
⇒居住系サービスは県内において、平均的な金額で利用されている

【施設サービスの状況】

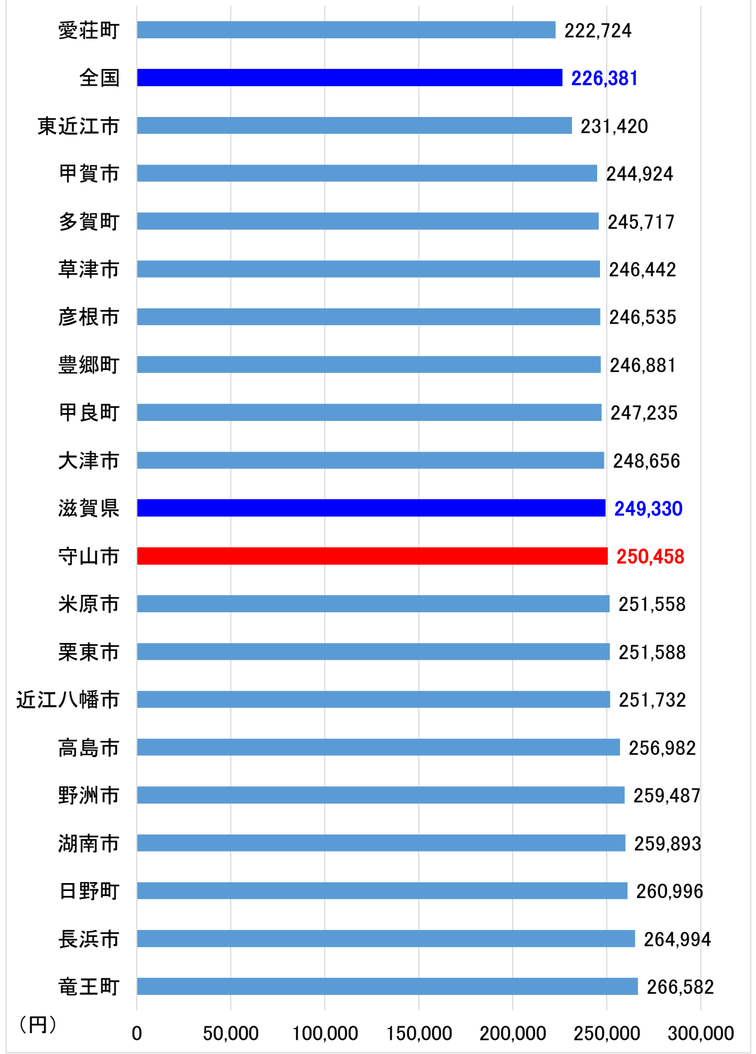
■全国よりはやや高く、県内で8番目に高い（299,127円）
⇒施設サービスは県内において、やや高額な金額で利用されている

図18 受給者１人あたり給付月額（在宅サービス）



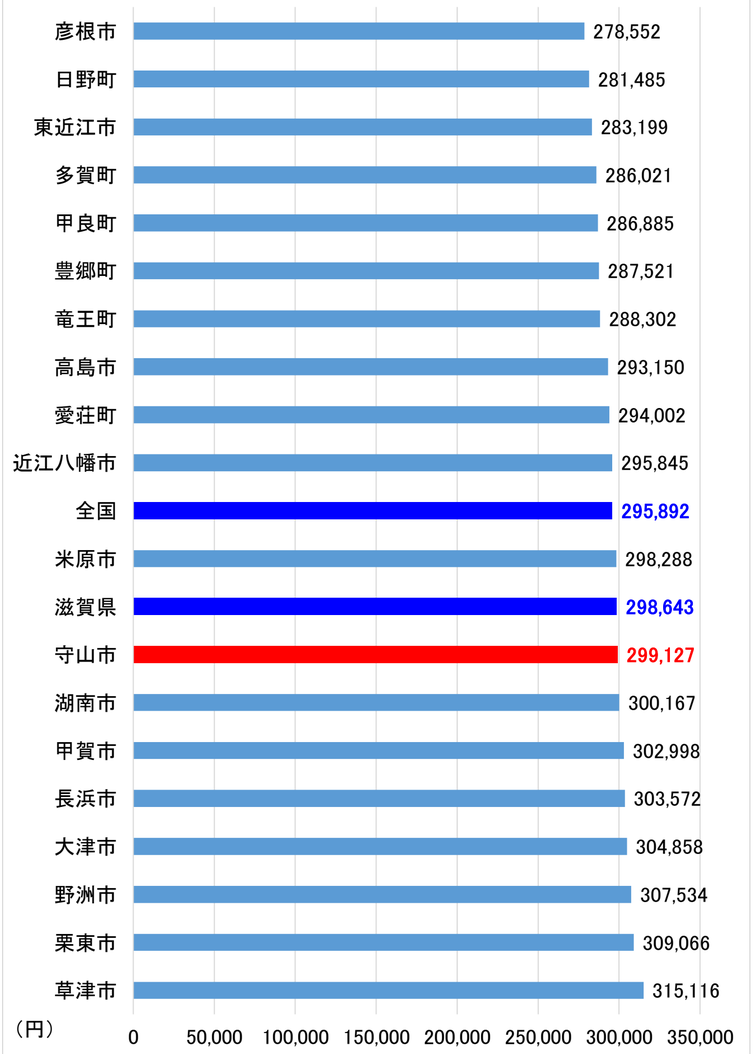
資料：地域包括ケア「見える化システム」

図19 受給者１人あたり給付月額（居住系サービス）



資料：地域包括ケア「見える化システム」

図20 受給者１人あたり給付月額（施設サービス）



資料：地域包括ケア「見える化システム」

5　介護保険料の状況

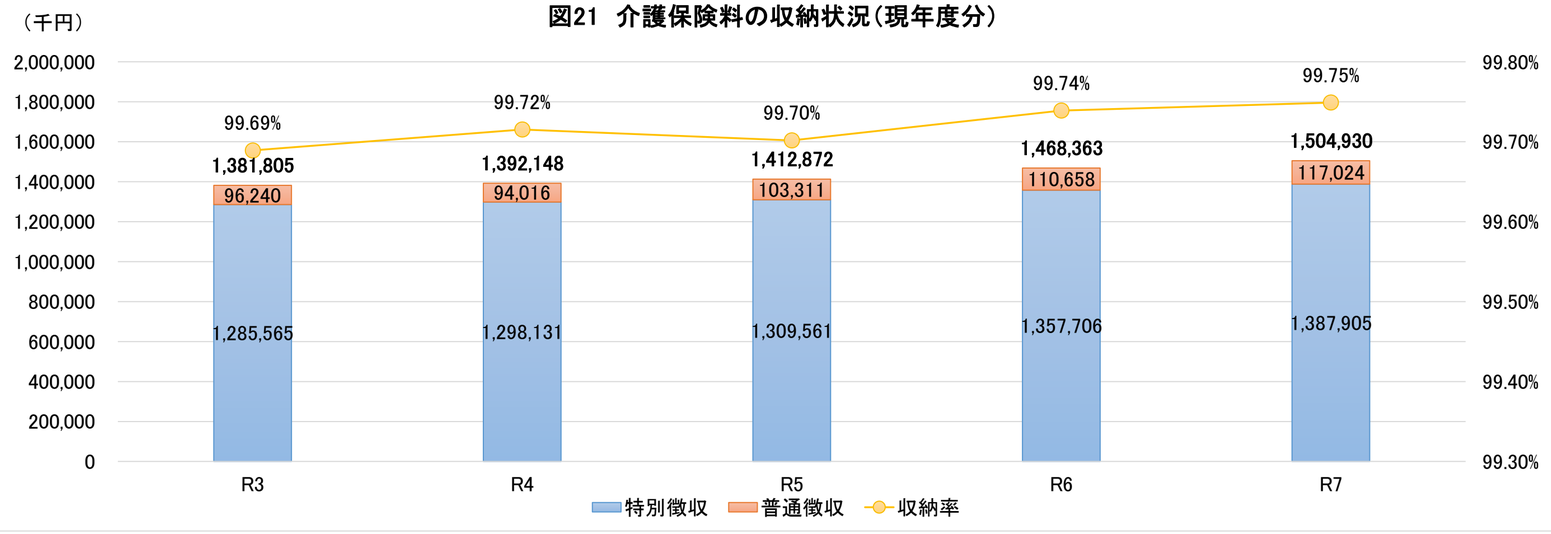
■被保険者数の増加に伴い毎年介護保険料の収納額は増加

■収納率も概ね毎年増加

(1) 特別徴収
年金の支払義務者（日本年金機構、共済年金等）が、65 歳以上の方（第1号被保険者）の老齢年金、退職年金等からあらかじめ介護保険料を天引きし、市へ納入すること
65 歳以上の方の介護保険料は、介護保険法により、原則として特別徴収によって納める

(2) 普通徴収
市町村が納付義務者に納入の通知をすることによって、納付義務者から直接徴収
（納付書や口座振替）
【対象者】
① 老齢年金等の受給額が年額18万円未満の者（生活保護者など）
② 年度途中に65歳到達した者や転入した者
③ 老齢年金等が一時差し止めになった者　など

図21　介護保険料の収納状況（現年度分）



資料：介護保険課資料

【参考】守山市の介護保険料

■介護保険料
基準月額
⇒5,900円
（県内で5番目に低い）

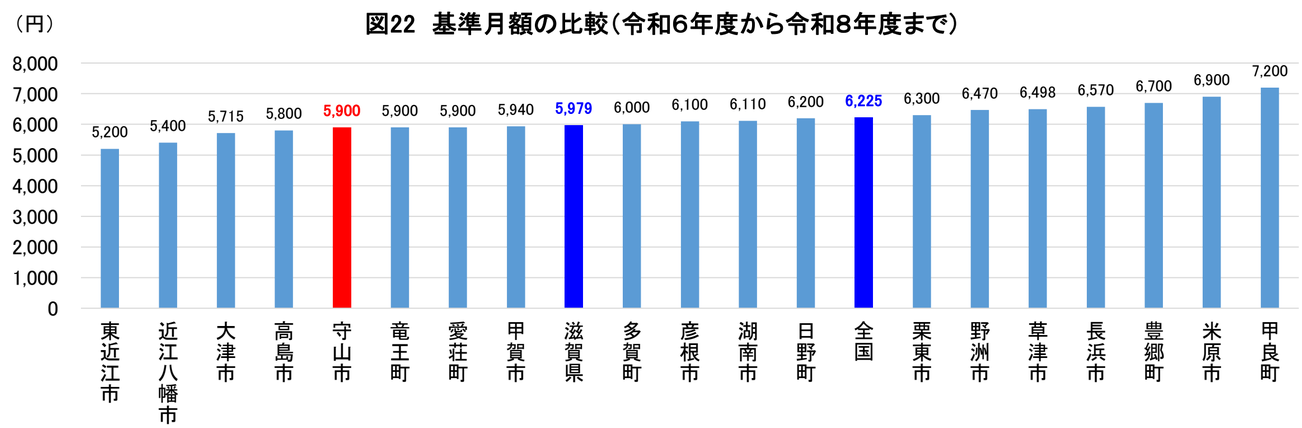
所得段階
⇒13段階

表8　介護保険料基準月額の推移　　単位：円

期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
年度	H12～14	H15～17	H18～20	H21～23	H24～26	H27～29	H30～R2	R3～5	R6～8
所得段階	5	5	6	8	9	11	11	11	13
守山市	2,715	3,215	4,200	4,400	4,750	5,500	5,900	5,900	5,900
滋賀県	2,695	3,148	3,837	3,919	4,796	5,563	5,973	6,127	5,979
全国	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869	6,014	6,225

資料：厚生労働省資料

図22　基準月額の比較（令和6年度から令和8年度まで）



資料：厚生労働省資料

表9　第9期介護保険料（令和6年度から令和8年度まで）

所得段階	対象者	保険料率	保険料年額
第1段階	●生活保護を受給している人 ●世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している人 ●世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が82.65万円（※2）以下の人	基準額×0.285（※1）	20,178円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が82.65万円（※2）超120万円以下の人	基準額×0.485（※1）	34,338円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円超の人	基準額×0.685（※1）	48,498円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80.9万円（※2）以下の人	基準額×0.9	63,720円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、第4段階以外の人	基準額×1.0（5,900円/月）	70,800円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125【120】万円未満の人	基準額×1.2	84,960円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125【120】万円以上190【210】万円未満の人	基準額×1.3	92,040円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190【210】万円以上290【320】万円未満の人	基準額×1.5	106,200円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290【320】万円以上400【420】万円未満の人	基準額×1.7	120,360円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400【420】万円以上500【520】万円未満の人	基準額×1.9	134,520円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500【520】万円以上600【620】万円未満の人	基準額×2.1	148,680円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600【620】万円以上700【720】万円未満の人	基準額×2.3	162,840円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700【720】万円以上の人	基準額×2.4	169,920円

※1　公費投入による軽減後の料金　　※2令和8年4月1日より80.9万円から82.65万円に変更　　【　】は国基準の場合の金額

資料：介護保険課資料

資料１－補足資料

認知症高齢者の状況について

65歳以上の要支援・要介護認定者（令和8年3月時点）

認知症高齢者の日常生活自立度：認定調査時に判定（8段階）

自立	認知症を有しない者			870人
Ⅰ	認知症を有する者	軽度	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立	1,070人
Ⅱａ			家庭外で、日常生活に支障を来たす症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立	571人
Ⅱｂ			家庭内で、日常生活に支障を来たす症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立	675人
Ⅲａ			日中を中心に、日常生活に支障を来たす症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	320人
Ⅲｂ			夜間を中心に、日常生活に支障を来たす症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	81人
Ⅳ			日常生活に支障を来たす症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	82人
Ｍ		重度	著しい精神症状た問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする	0人

65歳以上の要支援・要介護認定者のうち認知症を有する者

2,799人

うち同一住所の組数（同一住所に認知症を有する者が2人以上いる数）

371組

※介護保険施設の住所者は除く

※同一住所の組数であって、世帯数ではない

〔参考〕

令和2年（2020年）国勢調査

守山市

一般世帯数	31,762 世帯
高齢者を含む世帯	11,452 世帯
高齢者のみ世帯	5,660 世帯
高齢独居世帯	2,432 世帯
高齢夫婦世帯	3,228 世帯